



2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月8日

上場会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン

上場取引所 東

コード番号 6093 URL <https://www.ea-j.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成宮 正一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部担当 (氏名) 太田 昌景

TEL 03-6703-0500

四半期報告書提出予定日 2022年7月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	873	11.2	161	14.2	161	11.9	104	10.9
2022年2月期第1四半期	785	9.5	141	20.4	144	19.3	94	17.6

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 104百万円 (10.4%) 2022年2月期第1四半期 94百万円 (17.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	2.41	
2022年2月期第1四半期	2.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	3,856	3,314	86.0	76.34
2022年2月期	4,093	3,379	82.5	77.83

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 3,314百万円 2022年2月期 3,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		4.00	4.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		0.00		4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,714	14.6	178	21.7	179	22.8	122	19.9	2.82
通期	3,904	9.9	555	9.6	596	3.6	401	1.3	9.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	45,718,369 株	2022年2月期	45,718,369 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	2,297,235 株	2022年2月期	2,296,935 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	43,421,334 株	2022年2月期1Q	43,336,548 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症については、経済活動への制約が続く中、ワクチン接種の普及等感染防止への取組もあり人流が増加傾向で推移するなど、経済活動は徐々に正常化への動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、急激な円安の進行、ガソリンを始めとする資源価格や原材料価格の高騰によるインフレ圧力などがわが国経済を取り巻く状況は引き続き厳しく、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中、不動産市場については、住宅取得の支援制度の充実、低金利の継続、及びテレワークの普及による新たな住宅需要の出現等により、新築、中古とも好調を維持しております。こうしたことから、住宅ローンの新規貸出件数は安定的に推移しております。

このような事業環境の中、当第1四半期連結累計期間においては、金融機関向けの住宅ローン実行に係るサービスの利用件数が順調に推移するとともに、金融機関向けの業務受託サービスも堅調に推移いたしました。また、不動産オークション事業も順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は873,994千円(前年同期比11.2%増)、営業利益は161,286千円(前年同期比14.2%増)、経常利益は161,556千円(前年同期比11.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は104,769千円(前年同期比10.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業においては、士業専門家、金融機関、不動産事業者及び建築事業者に対し、不動産取引の利便性、安全性の向上に寄与する各種支援システム等により、業務の効率化に資する各種サービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託における信託サービス、相続手続き代行サービスでは決済の安全性確保、財産保全等のニーズに対応しております。

当第1四半期連結累計期間においては、金融機関向けの住宅ローン実行に係るサービスの受注が増加いたしました。また、不動産取引の非対面決済サービス「H'OURS(アワーズ)」についても利用件数が増加いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は306,341千円(前年同期比23.9%増)、セグメント利益は214,685千円(前年同期比13.5%増)となりました。

(BPO事業)

BPO事業においては、金融機関における住宅ローン融資に係る事務受託等によりクライアントの業務課題を解決するためのサービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社中央グループでは、建築・開発設計サービス、士業専門家への業務支援サービスや建築事業者向け各種コンサルティングサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、金融機関向けの業務受託サービスが堅調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は488,360千円(前年同期比3.7%増)、セグメント利益は105,284千円(前年同期比0.9%増)となりました。

(不動産オークション事業)

不動産オークション事業においては、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託にて、主に税理士等の士業専門家からの相談に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産取引の機会の場を提供しております。これにより売買後のトラブルや紛争を未然に回避することができるほか、取引価格については入札方式を採用することによって透明性の高い価格形成が可能となり、不動産取引の利便性、安全性の向上に寄与しております。

当第1四半期連結累計期間においては、対面での案件交渉が進んだことやストック案件の増加への取組み等により順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は79,292千円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益は17,778千円（前年同期比10.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,190,205千円となり、前連結会計年度末と比較して183,747千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が238,839千円減少した一方、売掛金が51,254千円増加したことによるものであります。固定資産は666,087千円となり、前連結会計年度末と比較して53,775千円の減少となりました。

以上の結果、総資産は3,856,292千円となり、前連結会計年度末と比較して237,522千円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は451,021千円となり、前連結会計年度末と比較して128,243千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が93,861千円減少したことによるものであります。固定負債は90,672千円となり、前連結会計年度末と比較して44,590千円の減少となりました。

以上の結果、負債合計は541,693千円となり、前連結会計年度末と比較して172,833千円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,314,599千円となり、前連結会計年度末と比較して64,689千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が104,769千円であった一方、剰余金の配当が173,685千円あったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は86.0%（前連結会計年度末は82.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月8日の「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,766,884	2,528,045
売掛金	532,032	583,286
その他	80,156	86,098
貸倒引当金	△5,121	△7,225
流動資産合計	3,373,952	3,190,205
固定資産		
有形固定資産	93,315	89,395
無形固定資産	244,933	225,601
投資その他の資産	381,614	351,090
固定資産合計	719,863	666,087
資産合計	4,093,815	3,856,292
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,251	84,507
未払法人税等	133,075	39,214
賞与引当金	74,411	25,789
その他	276,526	301,510
流動負債合計	579,264	451,021
固定負債		
資産除去債務	37,457	37,457
その他	97,804	53,214
固定負債合計	135,262	90,672
負債合計	714,527	541,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,377	654,377
資本剰余金	769,217	773,792
利益剰余金	2,501,001	2,432,085
自己株式	△548,271	△548,271
株主資本合計	3,376,326	3,311,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,962	2,614
その他の包括利益累計額合計	2,962	2,614
純資産合計	3,379,288	3,314,599
負債純資産合計	4,093,815	3,856,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	785,681	873,994
売上原価	398,273	461,080
売上総利益	387,408	412,914
販売費及び一般管理費	246,201	251,628
営業利益	141,207	161,286
営業外収益		
受取利息	3	0
受取賃貸料	3,980	3,844
その他	2,637	393
営業外収益合計	6,620	4,238
営業外費用		
支払利息	35	11
賃貸費用	3,366	3,844
その他	16	112
営業外費用合計	3,418	3,967
経常利益	144,409	161,556
税金等調整前四半期純利益	144,409	161,556
法人税、住民税及び事業税	33,108	26,693
法人税等調整額	16,785	30,093
法人税等合計	49,894	56,786
四半期純利益	94,514	104,769
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,514	104,769

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	94,514	104,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△347
その他の包括利益合計	94	△347
四半期包括利益	94,608	104,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,608	104,422
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準等の適用により、一部のサービスにおいて従来は一時点で収益を認識していたものを一定期間にわたって収益を認識する方法に変更しておりますが、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に含めていた長期前受金の内、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額について当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エスクロー サービス	BPO	不動産オーク ション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	247,163	471,049	67,467	785,681	—	785,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	247,163	471,049	67,467	785,681	—	785,681
セグメント利益	189,107	104,388	19,894	313,390	△172,183	141,207

(注) 1. セグメント利益の調整額△172,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エスクロー サービス	BPO	不動産オーク ション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	306,341	488,360	79,292	873,994	—	873,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	306,341	488,360	79,292	873,994	—	873,994
セグメント利益	214,685	105,284	17,778	337,748	△176,462	161,286

(注) 1. セグメント利益の調整額△176,462千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2022年6月24日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社(株式会社サムポローニア)を新たに設立し、ソフトウェアをはじめとする資産等を譲り受けることを決議いたしました。

1. 事業譲受の目的

当社は、中期経営ビジョン2022-2024において定めたコンセプト「さまざまなテクノロジーと知見を活用し、不動産に関する手続きと決済のDX化を加速させる」のもと、金融機関をはじめ、不動産事業者、建築事業者並びに土業専門家に向けた新しいDXサービスの開発に取り組んでおります。本サムポローニア事業の譲受は、当社が提供する土業専門家向けサービスの拡充の一環として、手続きの非対面化やデジタル化といったリーガルサービスのDX化に資するサービスを開発・提供していくために非常に有用な事業であると考えております。

2. 事業譲受の相手会社名称

株式会社日立ソリューションズ・クリエイト

3. 譲受事業の内容

サムポローニア事業

4. 譲受事業の資産・負債の項目

資産：ソフトウェア及び関連するハード類等の有形・無形固定資産、貯蔵品、前渡金

負債：前受金

5. 譲受価額

本事業譲受価額：166百万円

※本事業譲受価額は、最終契約締結日時点における概算であります。最終的な譲受価額は、前渡金及び前受金の事業譲受日前日の差し引き残高により調整が行われます。

6. 発生するのれんの金額、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

7. 譲受の時期

2022年10月1日(予定)